

令和元年度大学ポートレートステークホルダー・ボード 主な意見

(令和元年12月10日開催)

1. 大学ポートレートの掲載内容について

- 大学ポートレート（国内版）（以下、「国内版」という。）について、今年度「専攻分野」による検索が可能となったとのことだが、すべての分野をカバーできているのか。検索機能が生徒に対して分かりやすくなっているかが心配。
- 検索機能についてもかなり充実したかと思うが、検索条件に合致する学部を探すには検索後に結局1つずつページを開かないと分からないので、検索の利便性も考えた方がよいのではないか。リンクを貼るなどして詳細を大学のページで見ってもらう方法を採用するには上手に誘導できるような形が理想かと思う。公表には大学側の協力も重要なので、登録作業に当たり大学にどう説明するのかということも気になった。
- 私学版が別サイトになっているのは分かりづらく、どこで検索すればよいのか受験生が戸惑ってしまう要因になる。
- 大学ポートレート（国際発信版）（以下、「国際発信版」という。）の検索項目について、「取得可能な資格」には外国人に馴染みのない日本の資格が掲載されているため留学生には探しにくいことと、「留学生向けの特別な入試」の選択肢が細かすぎてかえって選択しにくいことが気になった。
- 国際発信版は多くの公表項目がリンク設定になっており、文字情報が非常に少ない。大学があまり情報を登録していないと空のページのように見えてしまう。日本への留学希望者からよく質問をされる情報を試しに検索したところ、各ページの記載内容が不十分であり必要な情報が確認できなかった。大学の作業負担の軽減を考えた結果、利用者にとって不便な方向に出してしまったと思う。
- 国際発信版の「News from school」については、実際にはニュースではなく更新情報になっている。大学の英語版ウェブサイトでも英文ニュースを発信していることが少なくないため、国内版の「大学ニュース」と同様のものを国際発信版にも設け、大学が配信する英文ニュースを誰に伝えたいかを考慮の上で選別して掲載してはどうか。
- 中央教育審議会のグランドデザイン答申では、学修者本位の教育に転換する、つまり学生の目線から見てもう1回大学の教育を見直すことが謳われている。学修成果の可視化と合わせて大学情報の公表が大学分科会の検討課題となり、教学マネジメント特別委員会において教学マネジメント指針を作成し検討を進めているところ。この指針はあくまでも公表の例であるということを強調している。その中で、大学ポートレートについても活用を考えていく必要があるということが入ってい

る。現時点で指針で例示した大学情報の公表義務化はしないが、今後、新しく質保証システム部会を作り、大学設置基準の見直し等を議論することになるため、そこで検討することになるかと思う。

- 法科大学院については、既に特定の情報の公表が法律及び省令で義務化されることとなった。これが1つのモデルになるということも考えられる。ただし、公表事項に含まれる中退率に関しては、理由を示さず単に数値のみを公表した場合に問題が生じるのではないかと思われる。
- 民間企業と国では役割が異なり、前者では大学がアピールする情報を公表し、後者では公的なウェブサイトとして、大学にとって不利益な情報も含めて公表していくという違いがあると思っている。しかし、大学ポートレートで認証評価結果を見ようとしても、認証評価機関のウェブサイトや不適合になる前の認証評価結果ページにリンクされている場合がある。基本情報として掲載するのであれば、各認証評価機関から情報を得て公表することで、受験生や高校教員のためにもなる。民間企業でも公表する情報の審査を行っている一方で、大学ポートレートでは大学が掲載したくない情報を掲載しなくても公表が行われる。認証評価結果を大学の判断で意図的に掲載しないというのは、消費者保護の観点から言えば厳しい。情報の量が多くても、古い情報や見せない情報があるというのは質が低く、だから使ってもらえないのではないか。利用者は国が責任を持っているとって利用しているが、実際は情報の正確性を大学に頼っているため、齟齬が生じている。情報の責任主体を明確にして、利用者側としては、正確な情報を提供してもらう仕組みを作った方がよいかと思う。
- 今年の夏ごろに各大学が英語の民間試験を入試にどう活用しようとしているのかが生徒や保護者に全く分からないという状況があり、文部科学省が「大学入試英語ポータルサイト」を開設して対応した。その際、各大学のウェブサイトを見れば個々の取組は分かるが、そういった高大接続改革に関する情報を集約したウェブサイトがないということに気づいた。高大接続改革に関する、例えば入試情報などはどこで得られるのか、生徒や保護者にはいまだに戸惑いがある。つまり、本来は大学ポートレートという各大学が責任を持って情報発信しているサイトが、そういった役割を担うべきではなかったのかと思う。受験生や保護者に大学を選んでもらうために、基本的な情報が一堂に会しており、ここを見れば間違いのないという存在に大学ポートレートがなれば、アクセス数も増加すると思う。

2. 情報活用について

- 国公立大学情報活用サイトは大学の研究者にとっても利用価値が高く、これを一般にも公開した方がよいのではないかと思う。
- 国公立大学情報活用サイトでは Microsoft の power BI ソフトを利用しているが、アメリカの NCES (National Center for Education Statistics : 国立教育統計センター) が運用している College Navigator は日本の学校基本調査に当たる調査を利用している。これはデータベースがそのまま統計パッケージになっており、研究者はこれをダウンロードすることですぐに利用できる。予算の観

点から簡単な話ではないと思うが、活用の観点から言えば、同じようなものを導入することを考えてもよいかもしれない。Excel や CSV 形式のファイルでは、少し使いにくい部分もある。

3. 大学ポートレートの広報について

- 高校から大学ポートレートへアクセスされていない原因として、高校の進路指導の場では受験産業の情報に依存しているため大学ポートレートについてほとんど知らないこと、高校教員が受験産業の偏差値情報で十分大学選びができると考えていること、高校生も見栄えがよく耳障りのよい言葉が並ぶ広告サイトの方に惹き付けられること、大学ポートレートを活用しながら進路指導ができる高校教員がいないこと、高校の ICT 環境が整備されていないことが挙げられる。大学ポートレートを高校で活用させるためには、主要大学説明会や教職員支援機構主催の教職員等中央研修等の場で高校教員に実際に使ってもらい、適切に大学選びができる効果を実感してもらうことが鍵になる。機構から働きかけ、大学のオープンキャンパスで高校生や保護者に体験してもらう機会を持つことができないか。
- 日本学生支援機構の奨学金などは必ず文部科学省の都道府県教育委員会などへの伝達事項に入っているが、大学改革支援・学位授与機構としてもそういった働きかけを行っていただきたい。
- 紙のチラシなどを配付しても自分でアクセスしない限り閲覧できないので、大学ポートレートへのリンクを各高校のウェブサイト等に貼ってもらってはどうか。
- 1人1台 PC を使えるようにするという話も報道レベルではあるが出てきているので、それが実現すれば高校の ICT 環境も変わるかもしれない。その際には、大学ポートレートをもう少し使ってもらえるように文部科学省から働きかけていただくことも必要かと思う。

4. 利用者側の意見聴取について

- 作る側は構造が分かっているけども、閲覧者側から分かりやすい形となっていない。大学ポートレートの 利用者側の視点で考えていただきたい。大学は作る側かと思うので、利用者側の意見が得られるとよい。使いづらい点や利用者はどういったところに不満を持っているかなどが分かると、意見の広がり生まれるように思う。
- 実際に高校生などに利用してもらった感想を集約するなどしてもよいのではないか。
- 利用して初めて長所・短所や改善点分かる。生の声は非常に大事かと思う。進路対象者や保護者も大事だが、情報を提供している大学生にも利用してもらい、もしまた受験をしたら自分の大学のこういう情報が足りない、などの意見を出してもらうことも大事ではないか。

5. 大学ポートレートの目的及びステークホルダーについて

- 大学ポートレートが想定する利用者として政府や企業も含まれているが、そこに対しての目的が若干分かりにくい。誰をターゲットにするかというところをもう少し改善してほしい。
- 当初は生徒と保護者が第一義的なステークホルダーであり、大学や企業はそれに比べ二義的という想定で立ち上げた。しかし、大学情報の公表やアカウントビリティ、他大学の分析、情報ツールの提供などを踏まえると、ステークホルダーについて今一度議論が必要になってきているように思う。
- 当初からステークホルダーについての議論は行われていたが、大学ポートレートの活用などステークホルダー以外の議論についてはほとんどなされていない。ステークホルダーが広がっているということであれば、それも運営会議には意見として伝えなければいけない。次回のステークホルダー・ボードなどでは雇用者側の意見も聞いた方がよいかもしれない。
- ステークホルダーが誰かということと、もう少し対象者や目的を広げるということに関しては、受験生と保護者に対してどこまでアピールできているかということを考えると、現時点では入口で分けるなどにとどめ、長期的に考えた方がよいかと思う。前回のステークホルダー・ボードでも目的が多いという意見があったが、そのままになっていたかと思う。どう現場に浸透させていくか、どう大学選びの価値基準を変えていくかにも関わるので、少しその辺りを丹念に考えた方がよいのではないか。
- 大学ポートレートは目的が非常に多く、広く、難しいことを行おうとしていると思う。一方で、提供する情報の収集には限界があり、民間企業と競争しようとしても必ず負ける領域が出ると思うので、もう少し目的を絞って、機構でしか収集できない情報や提供できない情報で勝負した方がよいのではないかと思う。また、目的に対して現状の進捗状況をどうやって測っているのか。目的を広く捉えているが、その中でも中心となる目的に対して進捗がどの程度なのか、進捗があまりよくないのであればどう改善するのか。そういった事業計画があればよいのではないか。
- 成果のチェックについて、独立行政法人評価ではどのようなになっているのか。指摘や改善事項などあれば、そういったものも参考にさせていただきたい。

以上